

平成 16 年 6 月 11 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ケ ン ウ ッ ド
代 表 者 名 取 締 役 社 長 河 原 春 郎
(コード番号 6765 東証・大証 第一部)
問 合 せ 先 業 務 統 括 部 株 式 法 務 室 長
和 久 雅 宣
(TEL 0426-46-6724)

発行新株式数等の確定に関するお知らせ

平成 16 年 5 月 21 日及び平成 16 年 6 月 7 日開催の当社取締役会において決議いたしました、新株式の発行（以下「本新株式発行」といいます。）並びに国内及び海外における新規発行株式の募集（以下それぞれ「国内募集」「海外募集」といい、国内募集と海外募集を併せて以下「本募集」と総称します。）に関し、海外募集の幹事引受会社である Lehman Brothers International (Europe)によるオプション行使について、当社株式への需要が堅調なことから本日権利行使の旨の通知を受け、発行新株式数等が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本日の発行株数の確定により、本募集の発行価格(募集価格)の総額は当社「新財務戦略」において目標としておりました 230 億円を、当初上限としておりました 95 百万株より少ない 92 百万株の新株発行により達成、当社が調達する総額は約 220 億円と、詳細下記のとおりとなりました。

これにより、当社の「新財務戦略」は皆様のご理解とご支援をいただき、順調なスタートを切ることができました。

記

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 発行新株式の種類及び数 | 普通株式 92,000,000 株
(国内募集分 5,857,000 株及び海外募集分 86,143,000 株) |
| (2) 発行価格の総額 | 23,000,000,000 円 (国内募集分 1,464,250,000 円及び海外募集分 21,535,750,000 円) |
| (3) 発行価額の総額 | 22,022,500,000 円 (国内募集分 1,402,019,375 円及び海外募集分 20,620,480,625 円) |
| (4) 資本組入額の総額 | 11,040,000,000 円 (国内募集分 702,840,000 円及び海外募集分 10,337,160,000 円) |

(注)1. 発行価格の総額とは、本募集における募集価格(1株につき 250 円)の総額であります。

2. 発行価額の総額とは、当社が本募集の幹事引受会社より新株式払込金(1株につき 239.375 円)の総額として受け取る金額であります。

3. 発行価格の総額と発行価額の総額との差額が、本募集の幹事引受会社の手取金となります。

<ご参考>

1. 発行決議日 平成16年5月21日(金)
2. 払込期日 平成16年6月30日(水)
3. 当社は、海外募集の幹事引受会社である Lehman Brothers International (Europe) に対し、平成16年6月24日(木)までに当社に通知することにより10,000,000株を上限として当社から追加的に当社普通株式を買い取る権利を付与しておりましたところ、発行価格決定日以降の堅調な株価の推移に加え、総需要株式数が当初の募集株式数を上回る見込みとなったことから、同社より10,000,000株全部につきかかる権利を行使期限満了前に本日行使する旨の通知を受領しましたので、これにより発行新株式数等が上記のとおり確定いたしました。
4. 平成16年6月29日開催予定の当社定時株主総会及び当社A種優先株主による種類株主総会において、第一回A種優先株式の有償消却による資本減少の件に係る議案が承認可決されない場合には、本新株式発行は中止されます。

5. 今回の公募増資及び有償減資による発行済株式総数の推移(予想)

平成16年3月末現在の発行済株式総数(自己株式を含む)	普通株式	210,455,995株
	A種優先株式	31,250,000株
	B種優先株式	31,250,000株
	株式数合計	272,955,995株
(ご参考：優先株式が普通株式に転換された場合の普通株式数)		(465,558,035株)

公募増資による増加株式数	普通株式	92,000,000株
有償減資による減少株式数(予定)	A種優先株式	31,250,000株

公募増資及び有償減資後の発行済株式総数(自己株式を含む)	普通株式	302,455,995株
	A種優先株式	0株
	B種優先株式	31,250,000株
	株式数合計	333,705,995株
(ご参考：優先株式が普通株式に転換された場合の普通株式数)		(430,007,015株)

- (注)1. 優先株式が普通株式に転換された場合の普通株式数は、現状の発行済普通株式総数に、全ての優先株式が普通株式に転換された場合に増加する普通株式数を加えて表示しています。なお、転換により増加する普通株式数は、優先株式発行時(平成14年12月27日)に決定された転換の条件(優先株式の発行価額(1株につき400円)÷当初転換価額(同98円))に基づき算出しています。

以上

【ご注意】

本記者発表文は、当社に関して一般に公開するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

本株式の国内における募集に応募される際は、必ず当社が作成する株式発行目論見書(ならびに訂正事項文)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

本記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。上述の証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられ、この目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。これには当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。